

経済産業省委託事業

ASEAN における模倣品及び海賊版の
消費・流通実態調査

2014 年 3 月

日本貿易振興機構

バンコク事務所

知的財産部

協力

IP FORWARD

2. ASEAN 各国の被害概況

(1) インドネシア



① 模倣品の流通実態

- 腕時計、携帯電話関連部品、自動車部品、化粧品、香水、医薬品、プリンター、インクカートリッジ、飲料、煙草、皮製品、靴、潤滑油、電気製品など、様々な模倣品が広く出回っている
- 特に、医薬品の模倣品は、生命・身体に直接重大な影響を及ぼしうるものであることから、大きな社会問題ともなっている
- 模倣の対象となっているのは外国企業の製品にとどまらず、国内企業の製品も模倣の対象とされる例も増えてきている
- スラバヤ（ジャワ島東部）、メダン（スマトラ島）、スマラン（ジャワ島中部）、バリクパパン（カリマンタン島）などは、模倣品が多く流通している
- 電気製品、自動車部品の模倣品は、首都ジャカルタより、地方都市でより多く流通している
- 首都ジャカルタには、東南アジア最大級のショッピングモールがあり、特に多くの模倣品や海賊版が販売されている
- これらの模倣品が現地の消費者、マレーシア、シンガポールなどの諸外国からの旅行者向けに多く販売されている
- 西ジャワ州バンドンなど等観光都市のショッピングモールにおいても、同様に模倣品が多く販売されているまた、海賊版は依然として至る所で流通しているほか、キャラクターを無断で複製する製品も多く流通しており、これらは玩具、文具、雑貨、衣類等の分野で模倣品が多く見られる

【模倣品が出回っている主な都市】



② エンフォースメントの実情

i 法制度

- インドネシアにおいては、以下のとおり、公的機関によるエンフォースメントとして、刑事摘発、税関差止がある
- 税関差止については、実務上、法執行が必ずしも徹底されていないところもある
- これらのほか、代理人を通じた警告状送付、民事訴訟等も含め、効果的に選択しながら模倣行為への対応を取っていくこととなる

手段	機関	標識	根拠法	商標権	著作権	特許権
刑事摘発	警察		商標法、特許法、著作権法	○	○	○
税関差止	税関		税関法等	○	○	×

〈刑事摘発〉

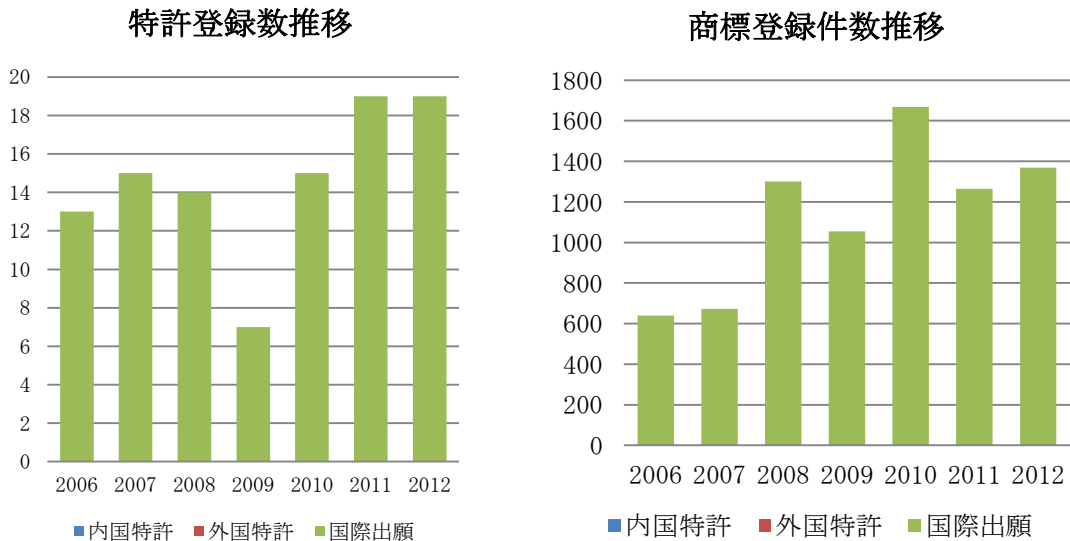
- 意匠法においても刑事罰が定められており上記に加え、この点も刑事摘発が考えられる
- 商標法、特許法、意匠法侵害については親告罪であるが、著作権法侵害については親告罪でない
- 商標法、著作権法、特許法上、警察の捜査員に加え、知的財産総局にも一定の捜査権限が与えられており、これにより、調査や必要な措置をとることが可能とされている（もっとも、知的財産総局は捜査に協力するのみで刑事摘発の一環であり、刑事処罰とは別に、独立した行政処罰手続きが存在するわけではない）

〈税関差止〉

- 著作権、商標権を侵害する製品に対してのみ差止が可能
- 制度上、権利者による申請に基づく差止め、税関の職権による差止めが可能だが、前述のとおり、実務上、税関差し止めは全体的に実効的に実施されていない

ii エンフォースメント状況

- インドネシアにおける商標権、特許権の登録状況は以下のとおり



{出典：WIPO}

※WIPO において、国際出願にかかるデータのみ把握されているため、上記は、この点のみを取りまとめたものとなっている。

- インドネシアにおける摘発件数は、以下の一覧表のとおり増加傾向にある
- 特に、著作権侵害に関するものが増加しており、この点は、権利意識の高まりとともに、まず、登録等なく発生する著作権について先に件数が増加している可能性があり、そうだとすれば、同表は、2007年7月までのデータとなっているが、現在も増加傾向が続いているものと考えられる

【知的財産侵害事件摘発統計】

	著作権	特許	商標	意匠	営業秘密	合計
2003	343	不明	28	不明	—	不明
2004	199	1	61	5	0	266
2005	429	4	63	9	0	503

2006	1443	0	69	9	1	1522
2007.7 月まで	286	0	11	1	0	298

(出典：インドネシア国家警察特殊犯罪捜査局産業犯罪部)

経済産業省委託

ASEAN における模倣品及び海賊版の
消費・流通実態調査

発行

日本貿易振興機構バンコク事務所知的財産部

協力

IP FORWARD

2014 年 3 月発行 禁無断転載

本冊子は、2013 年度に日本貿易振興機構バンコク事務所知的財産部が調査委託を行った **IP FORWARD** が実施した調査報告に基づくものであり、その後の法改正等によって記載内容の情報は変わる場合があります。また、記載された内容には正確を期しているものの、完全に正確なものであると保証するものではありません。